

法務委員会 質問要旨

2018年3月23日

希望の党 階 猛

1. 法律相談の内容、傾向を分析しているか。(政府参考人)
2. 法律相談の内容を分析することで被災地の課題を明らかにし、課題解決に必要な制度改正、予算措置などにつなげるべきではないか。(政府参考人)
3. 個人の多重債務事件につき増加傾向にある。問題が深刻化しないよう政府が法テラスと連携して、個人版私的整理ガイドライン（自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン）を周知し、活用を促すべきではないか。(政府参考人)
4. 法律相談の内容を分析することで、被災者の暮らしぶりを正しく認識できる。震災の風化を防ぐためにも、政府全体で情報を共有すべきではないか。

(法務大臣)

以上

※配布資料あり